

2020年度税制改正に関するアンケート結果

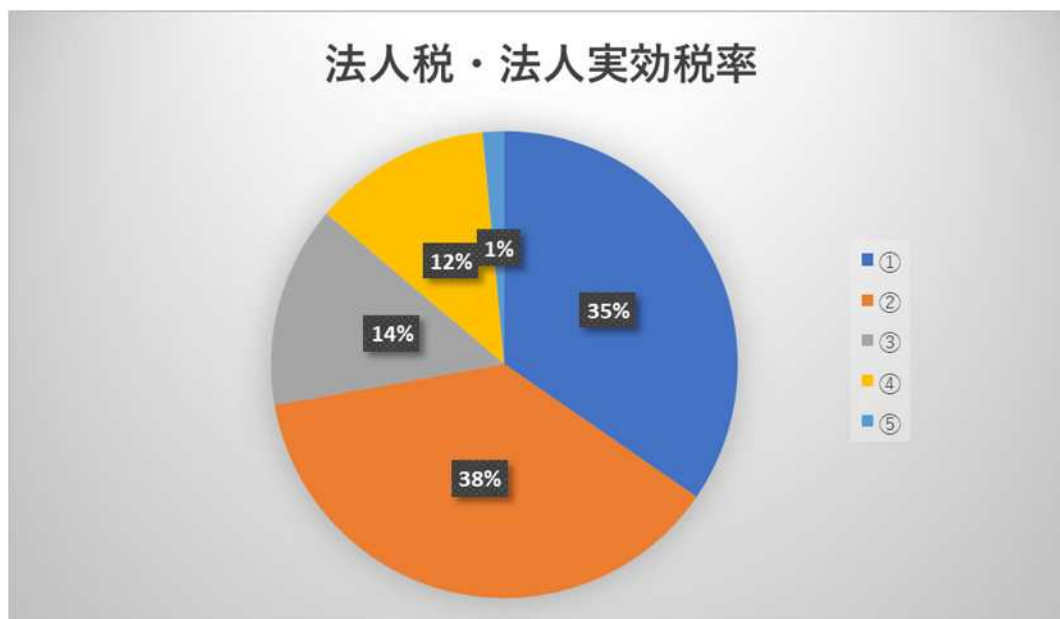
公益財団法人全国法人会総連合
公益社団法人人吉地区法人会

1. 法人税/法人実効税率

日本の法人実効税率は、29.74%(資本金1億円の企業の場合)ですが、OECD加盟国の平均は約25%、アジア主要国平均は22%です。アメリカは、41%から28%に引き下げられました。今後の日本の法人実効税率のあり方についてどう考えますか。

①	課税ベースを拡大し、法人実効税率をさらに引き下げる	34.6%
②	課税ベースを拡大することなく、法人実効税率をさらに引き下げる	37.6%
③	課税ベースを拡大するのであれば、法人実効税率のさらなる引き下げは必要ない	14.0%
④	わからない	12.3%
⑤	その他	1.5%

※課税ベースの拡大とは法人税のかかる範囲や対象を広げること。

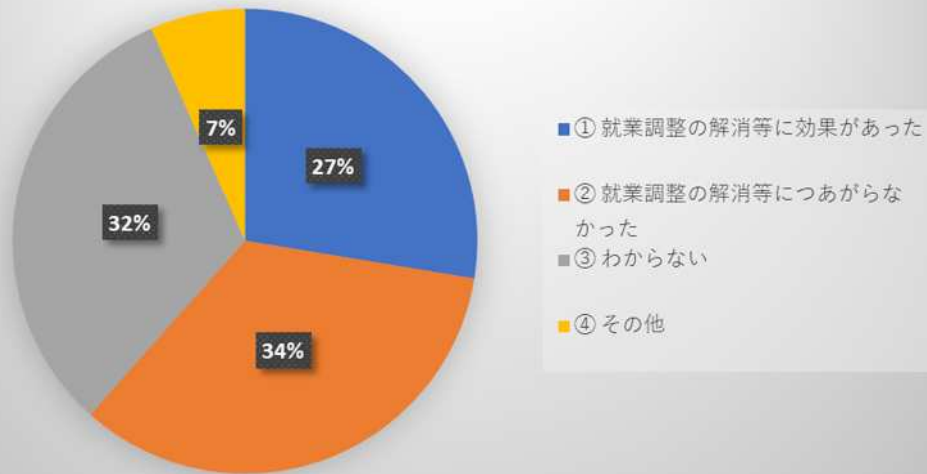


2. 個人所得税/配偶者控除

平成29年度税制改正では、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築するなどの観点から、配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(所得控除38万円の対象となる配偶者の給与収入金額の上限を103万円から150万円に引き上げる等)が行われました。今般の改正の効果(パート等の就業調整)について事業者の立場から、どのように考えますか。

①	就業調整の解消等に効果があった	27.6%
②	就業調整の解消等につながらなかった	34.0%
③	わからない	31.8%
④	その他	6.6%

個人所得税・配偶者控除

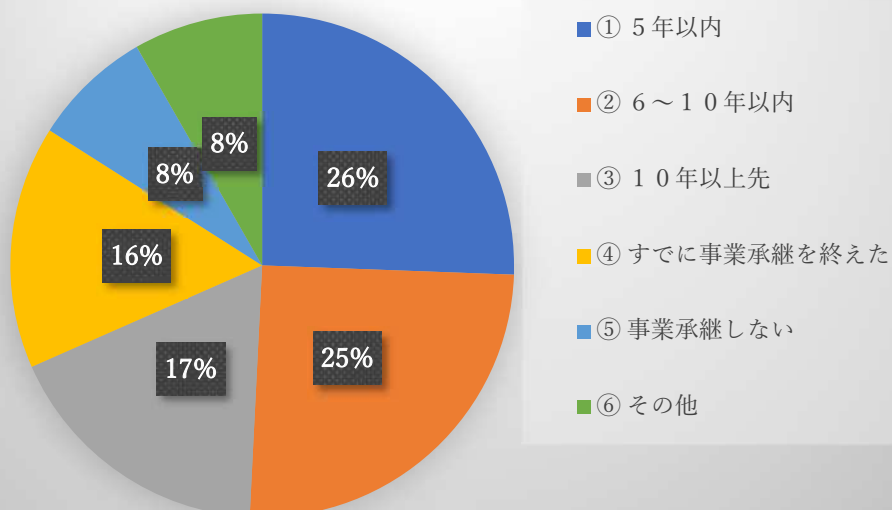


3. 事業承継/事業承継の時期

中小企業経営者の高齢化が急速に進展する中で、日本経済の基盤である中小企業の円滑な世代交代は、待ったなしの課題となっています。あなたの会社の事業承継の時期(予定を含む)についてお答えください。

①	5年以内	25.6%
②	6～10年以内	25.2%
③	10年以上先	17.6%
④	すでに事業承継を終えた	15.6%
⑤	事業承継しない	7.7%
⑥	その他	8.3%

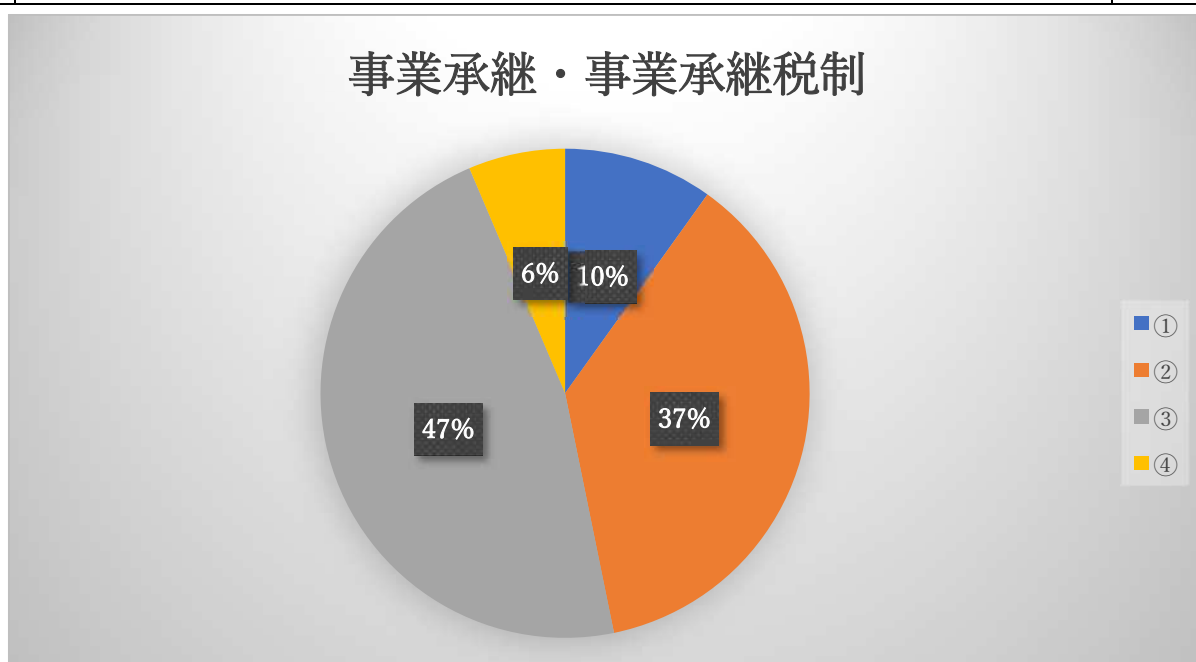
事業承継・事業承継の時期



4. 事業承継/税制

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として、贈与税・相続税の納税猶予制度の抜本的な拡充が行われました。今般の改正を踏まえて、事業承継税制についてどのように考えますか。

①	これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する	9.9%
②	生前贈与制度の更なる拡充や納税猶予制度の特例措置を延長するなど、弾力的な対応を求める	36.9%
③	事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める	46.8%
④	その他	6.4%

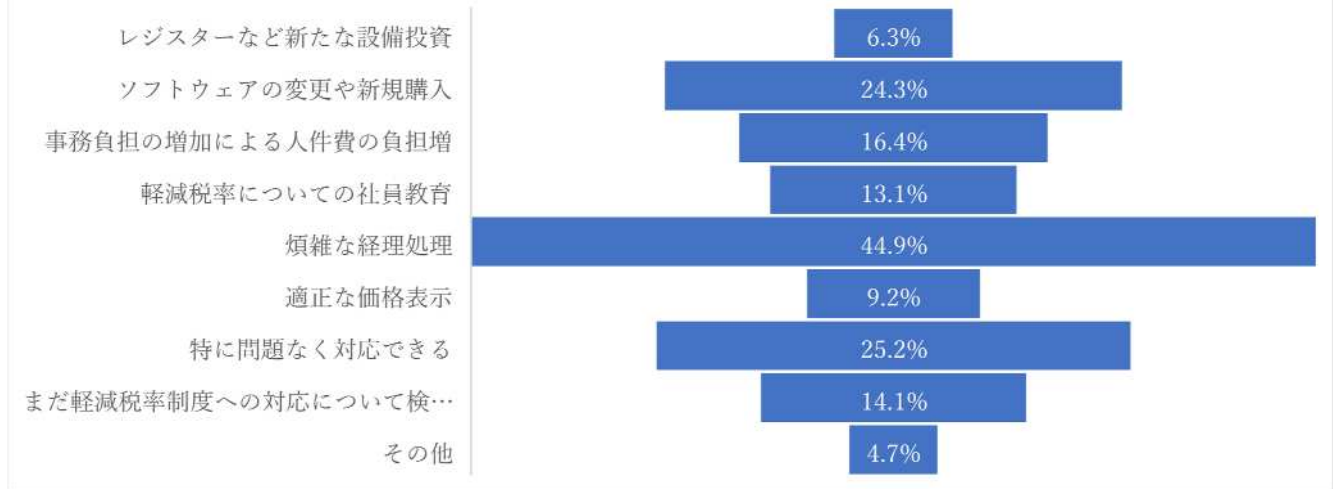


5. 消費税/軽減税率制度

2019年10月より消費税の軽減税率制度が実施される予定です。あなたの会社で特に懸念される点があれば、以下より2つ以内選んでください。

①	レジスターなど新たな設備投資	6.3%
②	ソフトウェアの変更や新規購入	24.3%
③	事務負担の増加による人件費の負担増	16.4%
④	軽減税率についての社員教育	13.1%
⑤	煩雑な経理処理	44.9%
⑥	適正な価格表示	9.2%
⑦	特に問題なく対応できる	25.2%
⑧	まだ軽減税率制度への対応について検討していない	14.1%
⑨	その他	4.7%

消費税軽減税率制度懸念材料

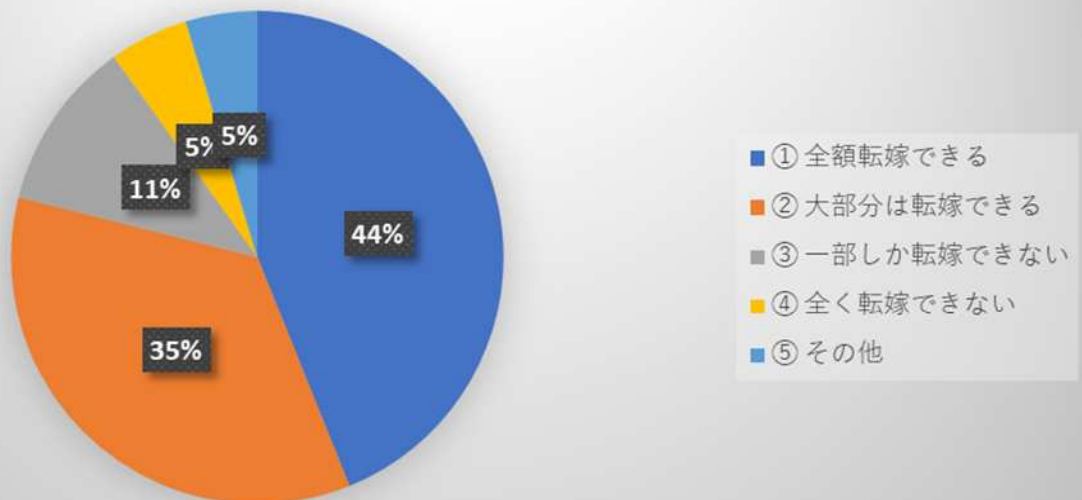


6. 消費税/価格転嫁

2019年10月に消費税が引き上げられる予定です。あなたの会社の価格転嫁の見通しについてお伺いします。

① 全額転嫁できる	43.9%
② 大部分は転嫁できる	35.0%
③ 一部しか転嫁できない	11.2%
④ 全く転嫁できない	5.2%
⑤ その他	4.7%

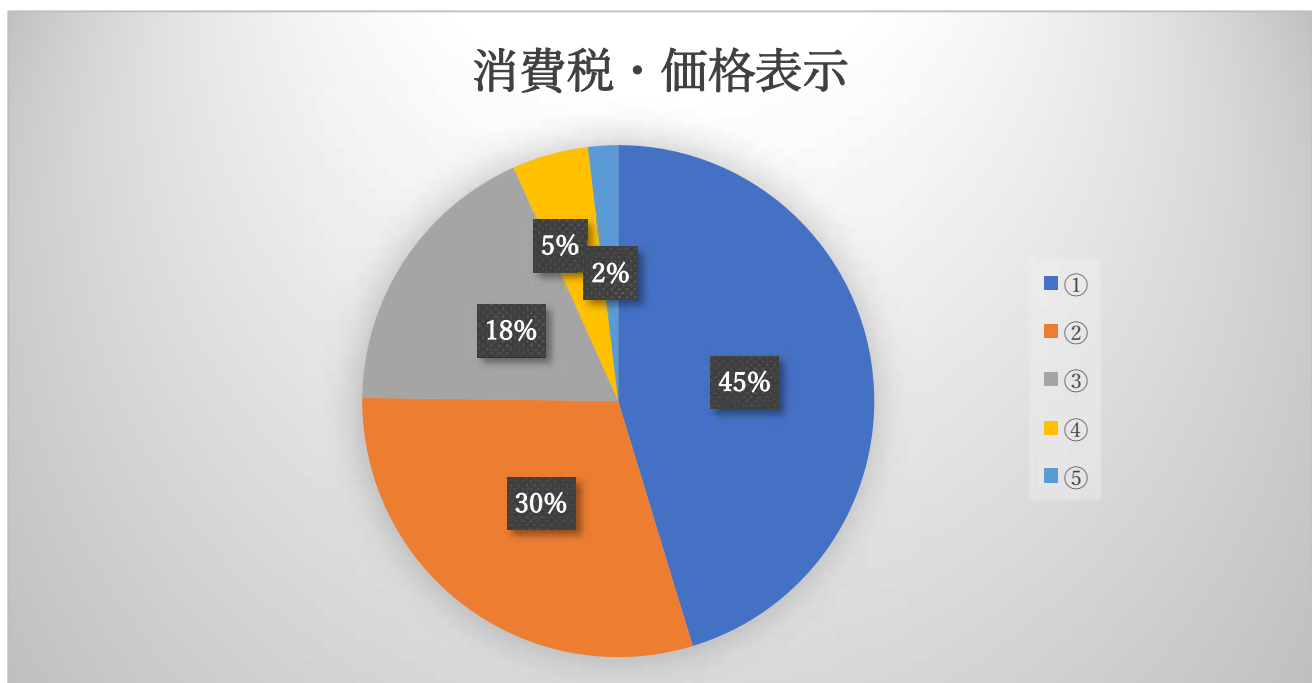
消費税・価格転嫁



7. 消費税/価格表示

課税事業者が消費者に対して商品等の価格を表示する場合は、税込価格の表示(総額表示)が義務付けられています(2021年3月31日までは、一定の要件のもと税抜価格の表示も認められています。)軽減税率の導入が予定されていることを踏まえ、価格表示について事業者の立場から、どのように考えますか。

①	総額表示にすべき	45.3%
②	外税表示にすべき	29.9%
③	価格誤認の防止措置を講じていれば、事業者に表示方式を委ねるべき	18.1%
④	わからない	4.8%
⑤	その他	1.9%

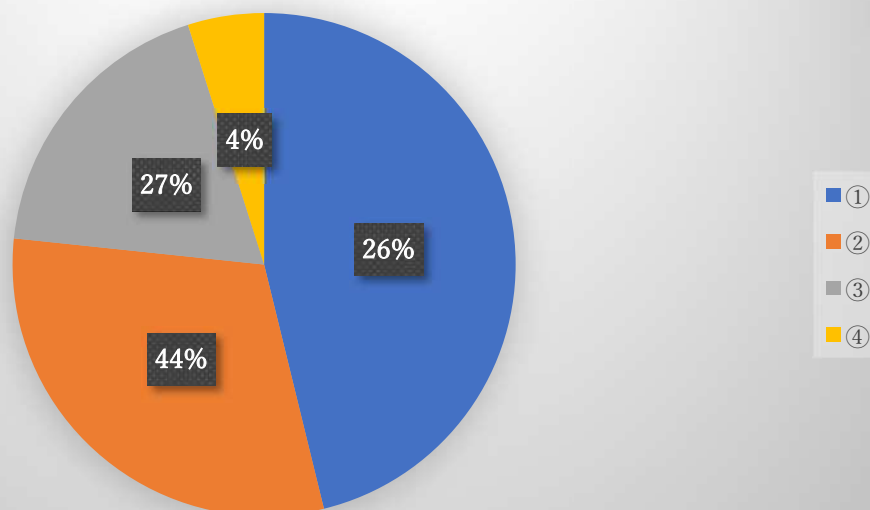


8. 消費税/適格請求書等保存方式

2023年10月1日以降は、適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が導入され、「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となります。適格請求書を交付できるのは、税務署長に登録申請した課税事業者となりますので、登録手続きを受けていない免税業者(売上高1,000万円以下)からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなります。このことについて、どう考えますか。

①	適正な仕入税額控除を計算できるようにするためには、やむをえない	25.7%
②	免税事業者が取引から排除されないように配慮すべき	43.9%
③	わからない	26.7%
④	その他	3.7%

消費税・インボイス制度

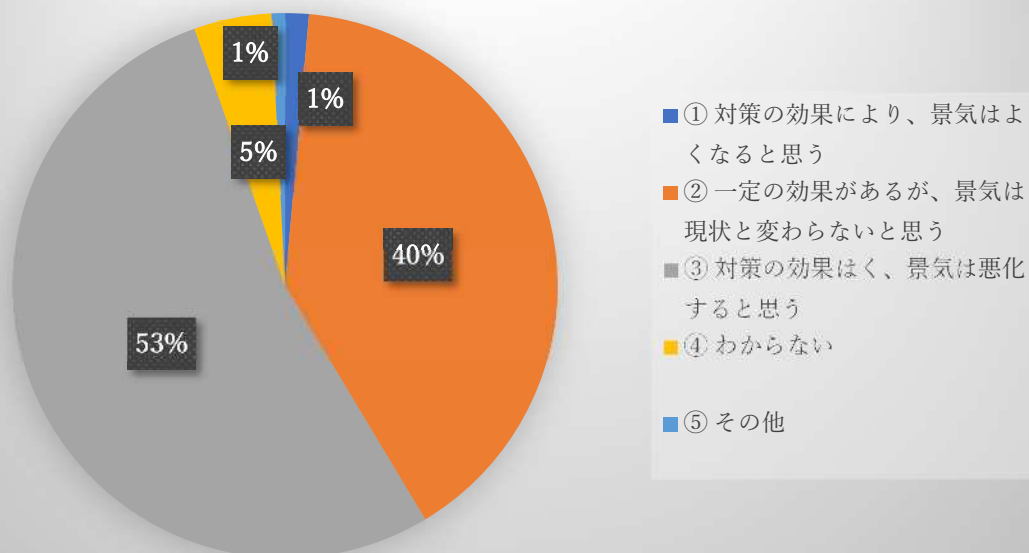


9. 消費税引き上げの景気への影響

2019年10月の消費税率引き上げに当たっては、経済への影響を抑制するため、住宅や自動車に係る税制措置のほか、ポイント還元やプレミアム付商品券の発行など財政面でも対策が講じられます。消費税率引き上げによる当面の景気への影響についてどう考えますか。

①	対策の効果により、景気はよくなると思う	1.4%
②	一定の効果はあるが、景気は現状と変わらないと思う	40.0%
③	対策の効果はく、景気は悪化すると思う	53.2%
④	わからない	4.6%
⑤	その他	0.8%

消費税引き上げの景気への影響

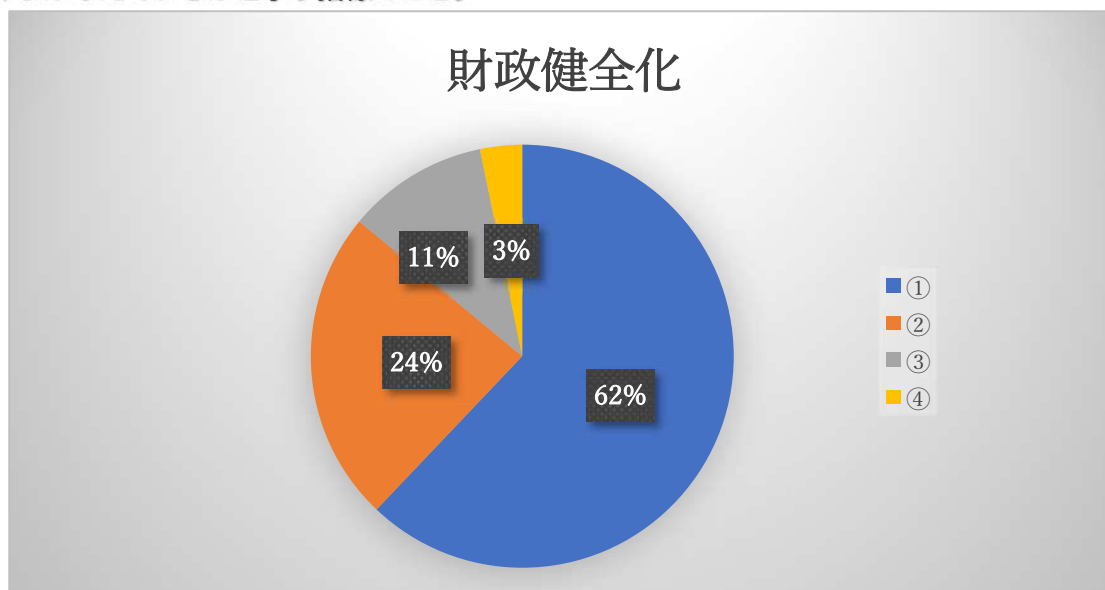


10. 財政健全化

国と地方の長期債務残高が、1,100兆円に達し、我が国の財政悪化は先進国の中でも突出しています。政府は、基礎的財政収支の黒字化達成時期を2020年度から2025年度に延期しましたが、財政健全化についてどう考えますか。

①	厳しい財政規律のもと、歳出・歳入一体的改革により取り組むべき	62.1%
②	経済成長による税の自然増収を中心に柔軟に対応すべき	23.9%
③	わからない	10.8%
④	その他	3.2%

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、**収入**・**税外収入**と**国債費**(国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用)を除く**歳出**との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の**収入**等でどれだけまかなえているかを示す指標のこと。

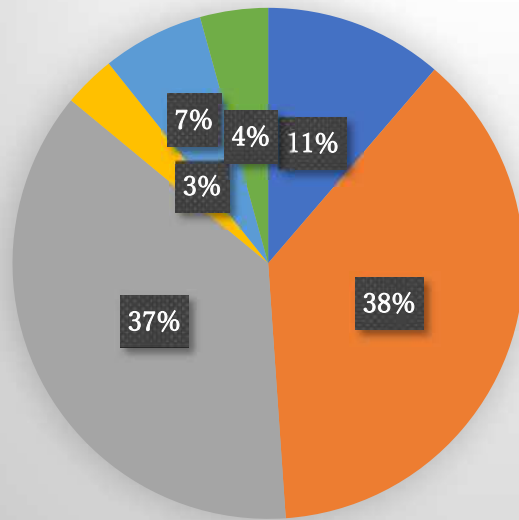


11. 社会保障制度

「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる2025年には、医療と介護の給付費急増が見込まれています。さらに、「団塊ジュニア」が年金受給年齢に達するなど高齢者人口がピークを迎える2040年には社会保障給付費が190兆円(2018年度121兆円)に上ると試算されています。少子高齢化により増大する社会保障費を抑制するためには、負担と給付のあり方を見直す必要があります。今後の社会保障費の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

①	給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす	11.3%
②	給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する	37.6%
③	現行の給付水準を保つため、ある程度の負担増はやむを得ない	37.1%
④	給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない	3.3%
⑤	わからない	6.4%
⑥	その他	4.3%

社会保障制度



- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担増はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

12. 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく、地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より2つ以上選んで下さい。

①	国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲	42.0%
②	地方税財源の充実	20.1%
③	広域行政による効率化	20.3%
④	さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充	10.3%
⑤	地方議会のスリム化と納税視点に立ったチェック機能の確立	42.0%
⑥	地方公務員の適正化など行政のスリム化	43.3%
⑦	その他	2.1%

